

(別記)

檜葉町地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

檜葉町では、東日本大震災以前より農家の兼業化が深刻な状況であったが、特に震災以降、農家も長い避難生活を強いられていた中で、農業者全体の高齢化や後継者・担い手不足が顕在化し、離農の意向が強くなり状況はさらに悪化している。全体の帰町人口も約3割で、特に若年層の帰町が難しく、今後もこの状況は継続するものと思われ、耕作放棄地増加も懸念される。特に水利不良の耕地については水田作以外の活用としてタマネギのほかサツマイモ栽培や、麦・大豆・そば等作付けで荒地化を防ぐ手立てが将来的に必要なと思われる。

また、風評被害に対する懸念や自己の生活再建が未了のため、営農再開の意向も低い状況となっている。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

東日本大震災以降、営農再開にあたって主食用米の水稲実証栽培や全量全袋検査実施及びPR事業を行い、風評払拭に取り組んできた。将来的には需要に応じた生産を基本とするが、まずは町の原風景を取り戻すべく震災以前の作付面積を目標として作付けに取り組む。中食・外食のニーズが高まっている業務用米に対応するため、経営規模の拡大・直播栽培、低コスト資材の導入等を推進し生産コストを低減し競争力の強化を図る。さらには特別栽培米や有機米の栽培を促進することで、付加価値の高い米の生産にも取り組む。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

飼料用米を転作作物の重点作物に位置づけ、産地交付金を活用し多収品種の導入、直播栽培や肥料・農薬の低減、立毛乾燥技術等コスト低減に取り組むとともに、実需者とのマッチングを強化し、作付面積の拡大を図り生産の団地化、収穫機械・乾燥調製施設の共同利用等低コスト生産技術の推進をする。また、地域の畜産業者との結びつきを図り流通を拡大していきたい。

イ 米粉用米

該当なし

ウ 新市場開拓用米

主食用米の国内需要が減少する中、内外の米の新市場開拓を図るため、戦略的輸出基地(産地)として輸出米の生産に取り組む。輸出先で売れる価格帯を目指すには、低価格での取引になるのでコストの低減が必要になる。そのため、多収品種の導入や密植栽培等生産コストの削減に取り組む。

エ WCS用稲

実需者とのマッチングにより、生産体制を確立することで作付に取り組む。WC

S用稲の生産拡大にあたっては、国からの産地交付金を活用し団地化等の低コスト生産の推進を図る。

オ 加工用米
該当なし

カ 備蓄米

出荷業者との連携により、作付面積の調整を行う。産地交付金を活用しつつ、実需者との結びつきを強化し生産の拡大を図る。

(3) 麦、大豆、飼料作物

麦、大豆については該当なし。

飼料作物については、町内での畜産農家の増加により牧草等の需要が拡大したため、生産の拡大を推進し、地産地消体系の確立を目指す。産地交付金を活用し、地域の畜産農家と連携を図る取組を推進し、生産の拡大を図る。

(4) そば、なたね

該当なし

(5) 高収益作物（野菜等）

安定した需要が見込め、機械作業の体系が確立している土地利用型野菜のたまねぎについては、福島県でも作付を推進していることもあり、地域の振興作物のひとつとして位置付け、産地交付金を活用し生産拡大や産地化に向けた取組を強化する。

(6) 畑地化の推進

該当なし

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 29 年度の作付面積 (ha)	平成 30 年度の作付予定面積 (ha)	平成 32 年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	16.6	30.2	76.8
飼料用米	11.4	19	45
米粉用米	0	0	0
新市場開拓用米	0	1.2	2.4
WCS用稲	0	0.3	1.5
加工用米	0	0	0
備蓄米	4.3	4.3	4.3
麦	0	0	0
大豆	0	0	0
飼料作物	5.1	7.1	9.1
そば	0	0	0
なたね	0	0	0
その他地域振興作物	0.2	1.5	4.5
野菜 ・たまねぎ	0.2	1.5	4.5

--	--	--	--

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	目標値	
				現状値	目標値
1	飼料用米（一般品種、多収品種）（基幹作物）	戦略作物助成①	飼料用米（一般品種、多収品種）取組面積	(29年度) 11.4ha	(32年度) 45ha
2	WCS用稲（基幹作物）	戦略作物助成②	WCS取組面積	(29年度) 0ha	(32年度) 1.5ha
3	牧草（基幹作物）（イタリアンライグラス、オーチャードグラス）	飼料作物助成	牧草取組面積	(29年度) 5.1ha	(32年度) 9.1ha
4	たまねぎ（基幹作物）	野菜助成	野菜取組の面積	(29年度) 0.2ha	(32年度) 4.5ha

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内として下さい。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり